



平成25年度
小城市の家計簿

決算報告



平成25年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに前年度と比較しながら家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。

小城市の平成25年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の支出は46万1千円（前月より3千円の増）です。

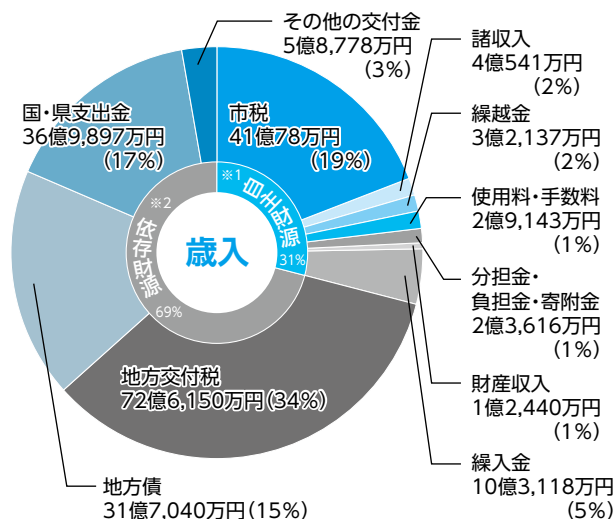
収入では、主に親からの援助（国庫支出金）や雑収入（諸収入など）が大幅な増となっています。これは、家の増改築費用（小学校の施設整備や市営住宅）などの事業への援助によるものです。

一方、新たな借入金（地方債）が大幅な減となっています。これは、平成24年度に家の増改築など（投資的経費）を行うのに借入金が増えていたためと考えられます。

支出では、主に、返済額が多くなったことによるローンの返済（公債費）や将来のための貯金（積立金）の額が増加しています。



普通会計 歳入の内訳



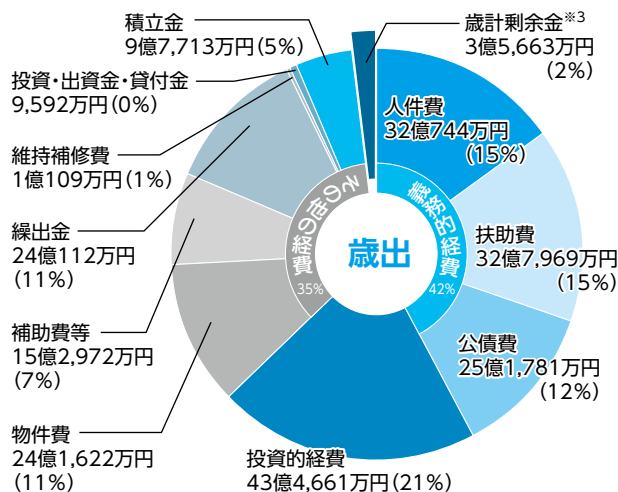
※1 自主財源とは、市が自ら調達できる収入です。
 ※2 依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいた収入です。

小城家の1か月の収入の内訳

(単位：円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
給料	89,107	87,772	1,335	1.5	市税
親からの援助	250,935	242,646	8,289	3.4	地方交付税 国庫支出金 県支出金 その他の交付金
雑収入	22,976	19,653	3,323	16.9	諸収入 分担金・負担金・寄附金 使用料・手数料 財産収入
貯金の取崩し	22,407	19,892	2,515	12.6	繰入金
前月からの繰越金	6,983	5,770	1,213	21.0	繰越金
新たな借入金	68,890	82,743	▲ 13,853	▲ 16.7	地方債
合計	461,298	458,476	2,822	0.6	

普通会計 歳出の内訳



※3 歳計剰余金とは、歳入総額－歳出総額の金額です。歳出総額には、歳計剰余金は入りません。

小城家の1か月の支出の内訳

(単位：円、%)

内訳	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	備考
生活費					
食費	69,695	72,948	▲ 3,253	▲ 4.5	人件費
医療費、教育費等	71,265	69,724	1,541	2.2	扶助費
ローンの返済	54,710	48,214	6,496	13.5	公債費
その他生活費					
光熱水費・消耗品等	52,502	52,772	▲ 270	▲ 0.5	物件費
自治会費・クラブ会費等	33,240	36,702	▲ 3,462	▲ 9.4	補助費等
子供への仕送り	52,175	46,010	6,165	13.4	繰出金
家の修繕費	2,197	2,197	0	0.0	維持補修費
友達へ貸したお金	2,084	2,277	▲ 193	▲ 8.5	投資・出資金・貸付金
貯金	21,232	12,941	8,291	64.1	積立金
家の増改築費					
家の増改築費用	94,449	103,433	▲ 8,984	▲ 8.7	投資的経費
その他					
来月への繰越金	7,749	11,258	▲ 3,509	▲ 31.2	歳計剰余金
合計	461,298	458,476	2,822	0.6	

指標からみる財政状況

	平成25年度	平成24年度
経常収支比率		
財政の弾力性 (ゆとり) の指標	93.2%	91.3%
公債費比率		
借金返済の割合	10.6%	9.4%
実質公債費比率		
実質的な借金返済の割合	7.2%	6.9%
財政力指数		
自前の財源の割合 (3か年平均)	0.429	0.430
市税徴収率		
(現年課税分)	98.2%	97.6%

【経常収支比率】 用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入される性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることになります。

【公債費比率】 市の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費（借金）の占める割合です。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【実質公債費比率】 この比率が18%以上になれば、地方債の発行に許可が必要になり、25%以上になれば、単独事業での地方債の発行が認められなくなります。

【財政力指数】 地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いことになります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。



小城市の貯金と借入金

貯金（年度末残高）

基金名	平成25年度	平成24年度	対前年度
財政調整基金	17億2,892万円	20億9,234万円	△ 3億6,342万円
減債基金	22億5,427万円	21億5,062万円	1億365万円
公共施設整備基金	21億6,762万円	19億9,912万円	1億6,850万円
その他特定目的基金	116億267万円	113億6,196万円	2億4,071万円
合 計	177億5,348万円	176億404万円	1億4,944万円

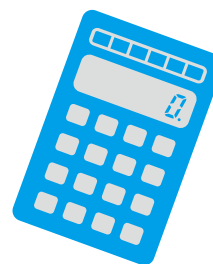
※普通会計分の基金残高です。

借入金（年度末残高）

会計	平成25年度	平成24年度	対前年度
一般会計	209億7,728万円	200億7,526万円	9億202万円
簡易水道特別会計	2,985万円	3,167万円	△ 182万円
下水道特別会計	133億4,922万円	130億1,636万円	3億3,286万円
合 計	343億5,635万円	331億2,329万円	12億3,306万円

企業会計借入金（年度末残高）

会計	平成25年度	平成24年度	対前年度
水道事業会計	6億3,751万円	6億7,984万円	△ 4,233万円
病院事業会計	2億3,977万円	2億5,488万円	△ 1,511万円
合 計	8億7,728万円	9億3,472万円	△ 5,744万円



小城市の貯金は、177億5,348万円となり、前年度より1億4,944万円増加しました。また、借入金は前年度より12億3,306万円増え343億5,635万円となりました。

今後も一般会計においては、義務教育施設の改築や市営住宅の改築などを計画しています。下水道事業についても、平成45年までの整備を計画しています。こうしたことから、小城市の貯金は今後減少していき、逆に借入金が増加していくものと考えられます。



各会計の決算収支

平成25年度会計別決算

会計名		歳入決算額	歳出決算額
普通 会計	一般会計	212億2,668万円	208億7,097万円
	授産場特別会計	2,396万円	2,304万円
	小 計	212億5,064万円	208億9,401万円
特別 会計	簡易水道特別会計	714万円	605万円
	下水道特別会計	25億7,966万円	24億7,998万円
	国民健康保険特別会計	53億6,498万円	57億1,968万円
	後期高齢者医療特別会計	4億7,416万円	4億6,663万円
	小 計	84億2,594万円	86億7,234万円
合 計		296億7,658万円	295億6,635万円

※平成25年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の小計が合わないのは、普通会計間でのやり取り（繰入繰出）がなかったもの（相殺）として処理しているためです。

平成25年度公営企業会計決算

会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
病院事業会計	病院事業収益	11億9,067万円	資本的収入	1,771万円
	病院事業費用	12億2,050万円	資本的支出	3,032万円
水道事業会計	水道事業収益	2億8,717万円	資本的収入	889万円
	水道事業費用	2億5,945万円	資本的支出	1億7,750万円



平成25年度に実施した主な事業を紹介します

中心市街地活性化推進室

(仮称)まちなか市民交流プラザ等整備事業
1億3,458万1千円

中心市街地の少子・高齢化に対応するまちづくりや交流による活性化、地域経済への波及効果が期待できる核的施設として「(仮称)まちなか市民交流プラザ」の整備に取り組みました。

下水道課

下水道整備事業
15億9,223万6千円

小城市内の下水道計画区域の浄化センターや^{かんきょ}管渠の整備を進めました。

教育総務課

芦刈小学校建設事業
12億9,656万3千円

児童の安心・安全を図るとともに、学習環境の充実を図るため、校舎の改築を行いました。

学校教育課

教育情報化推進事業
6億6,865万3千円

「教育の情報化」で授業改善、学力向上を目的として、電子黒板や学習用端末機の整備、市内学校間のネットワークなどの整備を行いました。

こども課

子どもの医療費助成事業
9,087万3千円

子どもの疾病の早期発見と治療の促進のため、医療費などの助成を行いました。

生涯学習課

牛津公民館等改修事業
672万8千円

現牛津公民館の機能を旧議会棟へ移設するため実施設計を策定しました。

企画課

定住促進等事業
1,825万円

定住人口の増加と人口流出の防止を目的として、市内外から市内の対象地域に転入または転居した場合などに奨励金を交付しました。

環境課

地球温暖化対策協働推進事業
799万1千円

地球温暖化防止に関する事業をNPOと協働で行いました。

福祉課

介護給付費・訓練等給付費支給事業
6億9,251万1千円

障がい者の自立支援のため、介護給付や施設入所・訓練などの支援を行いました。

健康増進課

妊娠安心風しん予防接種事業
275万8千円

妊娠予定または希望する方が安心して妊娠や出産ができるように、ワクチン接種を行いました。

農林水産課

県営漁港機能高度化事業
1,125万円

台風時などの荒天時に漁船を陸上に避難させることができるように、漁船保管施設用地の整備を行いました。

農村整備課

農業体質強化基盤整備促進事業
3億655万6千円

農業の高付加価値などによって、競争力と体質を強化するため、農業用排水路や^{ひかん}樋管の改修を行いました。

建設課

スマートインターチェンジ整備事業
523万7千円

長崎自動車道小城PAにスマートインターチェンジを整備するために、土質調査・路線測量を行いました。